

平成30年度

坂戸、鶴ヶ島水道企業団  
水道事業会計補正予算書

(第1号)

坂戸、鶴ヶ島水道企業団



## 目 次

平成30年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業会計補正予算（第1号）	1
平成30年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業会計補正予算実施計画（第1号）	3
平成30年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 （補正第1号）	6
給与費明細書	7
債務負担行為に関する調書	12
平成30年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業予定貸借対照表（補正第1号）	14
注記	16
平成30年度水道事業会計補正予算説明書（第1号）	19

## 平成30年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 平成30年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成30年度水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

( 科 目 )	( 既決予定額 )	( 補正予定額 )	( 計 )
	収	入	
第1款 水道事業収益	3,524,312 千円	△ 6,691 千円	3,517,621 千円
第3項 特別利益	23,851 千円	△ 6,691 千円	17,160 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	3,118,832 千円	△ 22,744 千円	3,096,088 千円
第1項 営業費用	3,096,259 千円	△ 22,744 千円	3,073,515 千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「不足する額1,096,871千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額87,271千円、過年度分損益勘定留保資金1,009,600千円」とあるのを、「不足する額1,090,913千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額87,281千円、建設改良積立金297,349千円、過年度分損益勘定留保資金706,283千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

( 科 目 )	( 既決予定額 )	( 補正予定額 )	( 計 )
	支	出	
第1款 資本的支出	1,613,238 千円	△ 5,958 千円	1,607,280 千円
第1項 建設改良費	1,613,238 千円	△ 5,958 千円	1,607,280 千円

第4条 予算第5条に定めた債務負担行為に次の事項を補正及び追加する。

事 項	期 間	限 度 額
総合賠償責任保険の更新	平成30年度から平成31年度まで	333 千円
自動車損害保険の更新	平成30年度から平成31年度まで	917 千円
水道事業用無線機保守点検業務委託	平成30年度から平成31年度まで	335 千円
広報紙配布	平成30年度から平成31年度まで	2,035 千円
顧問弁護業務委託	平成30年度から平成31年度まで	195 千円
鶴ヶ島浄水場電話設備の賃貸借	平成30年度から平成31年度まで	82 千円
人事給与システム保守業務委託	平成30年度から平成33年度まで	2,109 千円
公用車車検等整備	平成30年度から平成31年度まで	1,607 千円

コリンズ・テクリスWeb版検索システム利用	平成30年度から平成31年度まで	22 千円
複合機購入及びカウンター料	平成30年度から平成35年度まで	4,837 千円
電算システム整備更新及び保守業務委託	平成30年度から平成35年度まで	35,105 千円
水道料金等収納代行業務委託	平成30年度から平成31年度まで	7,047 千円
水道メーター購入	平成30年度から平成31年度まで	34,998 千円
漏水事故等待機及び修繕工事業務委託	平成30年度から平成31年度まで	117,695 千円
プロッター保守業務委託	平成30年度から平成32年度まで	301 千円
マッピングシステムデータ更新及び保守業務委託	平成30年度から平成31年度まで	12,095 千円
浄水場運転管理業務委託	平成30年度から平成35年度まで	324,000 千円
浄水場等管内清掃業務委託	平成30年度から平成31年度まで	5,881 千円
自家用電気工作物等保安業務委託	平成30年度から平成31年度まで	4,054 千円
次亜塩素酸ナトリウム購入	平成30年度から平成31年度まで	8,009 千円
ガスクロマトグラフ質量分析計（QP2020）保守点検業務委託	平成30年度から平成35年度まで	4,373 千円
水質検査（クリプトスポリジウム及びジアルジア）業務委託	平成30年度から平成31年度まで	555 千円
誘導結合プラズマ質量分析装置年間保守点検業務委託	平成30年度から平成31年度まで	2,042 千円
水質検査機器年間保守点検業務委託	平成30年度から平成31年度まで	1,577 千円
クリーン化脱臭装置保守点検業務委託	平成30年度から平成33年度まで	3,300 千円

第5条 予算第7条に定めた経費の金額を次のように改める。

（ 科 目 ）	（ 既決予定額 ）	（ 補正予定額 ）	（ 計 ）
(1) 職員給与費	492,305 千円	△ 28,702 千円	463,603 千円

平成31年2月18日 提出

坂戸、鶴ヶ島水道企業団企業長 齊藤 芳久

平成30年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業会計補正予算実施計画（第1号）

収益的収入及び支出

収 入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業収益			3,524,312	△ 6,691	3,517,621	
	1 営業収益		3,218,700	0	3,218,700	
		1 給水収益	2,940,247	0	2,940,247	
		2 受託工事収益	9,862	0	9,862	
		3 その他営業収益	268,591	0	268,591	
	2 営業外収益		281,761	0	281,761	
		1 受取利息及び配当金	765	0	765	
		2 他会計補助金	2,764	0	2,764	
		3 長期前受金戻入	277,344	0	277,344	
		4 雑収益	888	0	888	
	3 特別利益		23,851	△ 6,691	17,160	
		1 過年度損益修正益	10	0	10	
		2 その他特別利益	23,841	△ 6,691	17,150	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業費用			3,118,832	△ 22,744	3,096,088	
	1 営業費用		3,096,259	△ 22,744	3,073,515	
		1 原水及び浄水費	1,476,078	△ 3,071	1,473,007	
		2 配水及び給水費	387,202	△ 14,726	372,476	
		3 受託工事費	14,196	△ 1,112	13,084	
		4 業務費	145,823	443	146,266	
		5 総係費	204,923	△ 4,278	200,645	
		6 減価償却費	845,289	0	845,289	
		7 資産減耗費	22,748	0	22,748	
		2 営業外費用		17,347	0	17,347
	1 消費税及び地方消費税		17,337	0	17,337	
	2 雑支出		10	0	10	
	3 特別損失		226	0	226	
		1 過年度損益修正損	226	0	226	
	4 予備費		5,000	0	5,000	
		1 予備費	5,000	0	5,000	

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			1,613,238	△ 5,958	1,607,280	
	1 建設改良費		1,613,238	△ 5,958	1,607,280	
		1 水源施設費	9,377	0	9,377	
		2 浄水施設費	7,506	0	7,506	
		3 配水施設費	842,381	0	842,381	
		4 配水管整備費	540,599	0	540,599	
		5 事務費	113,754	△ 5,958	107,796	
		6 営業設備費	99,621	0	99,621	



平成30年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）  
 （平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	333,314,287
減価償却費	845,289,000
固定資産除却費	22,748,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△17,150,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	878,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	300,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△292,346
長期前受金戻入額	△277,344,000
受取利息及び配当金	△765,000
営業及び営業外未収金の増減額（△は増加）	147,756,530
たな卸資産の増減額（△は増加）	703
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額（△は減少）	<u>△24,047,811</u>
小計	1,030,687,363
受取利息及び配当金	<u>765,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,031,452,363

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得・建設改良費事業等実施額	△1,425,239,908
国庫補助金による収入	29,337,000
他会計負担金による収入	13,475,000
工事負担金による収入	473,555,000
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額（△は増加）	60,493,019
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額（△は減少）	△181,666,154
投資活動に伴う前払金の増減額（△は増加）	162,880,000
4条分特定収入仮払消費税に伴う長期前受金の増減額（△は減少）	<u>△36,507,531</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△903,673,574

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー	0
現金預金の増加額	127,778,789
現金預金の期首残高	<u>3,417,414,488</u>
現金預金の期末残高	<u><u>3,545,193,277</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定 支弁職員	34	( 0)	2,754	170,456	0	139,528	312,738	93,565	406,303
	資本勘定 支弁職員	0	( 0)	0	25,422	0	19,596	45,018	12,282	57,300
	合 計	34	( 0)	2,754	195,878	0	159,124	357,756	105,847	463,603
補正前	損益勘定 支弁職員	34	( 0)	2,754	182,408	0	141,498	326,660	102,387	429,047
	資本勘定 支弁職員	0	( 0)	0	27,446	0	21,488	48,934	14,324	63,258
	合 計	34	( 0)	2,754	209,854	0	162,986	375,594	116,711	492,305
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△ 3	0	△ 11,952	0	△ 1,970	△ 13,922	△ 8,822	△ 22,744
	資本勘定 支弁職員	0	( 0)	0	△ 2,024	0	△ 1,892	△ 3,916	△ 2,042	△ 5,958
	合 計	0	( 0)	0	△ 13,976	0	△ 3,862	△ 17,838	△ 10,864	△ 28,702

※ ( ) は短時間勤務職員

区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	児童手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補正後	8,772	6,995	21,363	3,340	6,930	2,862	0
補正前	8,690	7,242	22,581	3,100	7,458	2,852	0
比 較	82	△ 247	△ 1,218	240	△ 528	10	0
手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	17,800	0	52,449	38,445	168	159,124
	補正前	15,748	0	55,885	39,262	168	162,986
比 較	2,052	0	△ 3,436	△ 817	0	△ 3,862	

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 13,976	給与改定に伴う増減分	384		人事院勧告による増額措置
		昇給に伴う増加分	383		
		その他の増減分	△ 9,810 1,264 △ 6,197	人事異動等 昇格 退職	職員数の異動状況 既決 54 人 補正 51 人 増減 3 人の減
手当	△ 3,862	給与改定に伴う増減分	869		
		その他の増減分	△ 4,829 4,145 △ 4,047	人事異動等 昇格 退職	

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,775
	平均給与月額(円)	379,430
	平均年齢(歳)	41.3
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	309,557
	平均給与月額(円)	368,095
	平均年齢(歳)	41.8

### (2) 初任給

区分	企業職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高校卒	158,300	158,300
大学卒	187,200	187,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 31 年 1 月 1 日 現 在	1級	(0) 3	(0.0) 5.9
	2級	(0) 9	(0.0) 17.7
	3級	(0) 10	(0.0) 19.6
	4級	(0) 15	(0.0) 29.4
	5級	(0) 4	(0.0) 7.8
	6級	(0) 7	(0.0) 13.7
	7級	(0) 2	(0.0) 3.9
	8級	(0) 1	(0.0) 2.0
	計	(0) 51	(0.0) 100.0
	平成 30 年 1 月 1 日 現 在	1級	(0) 4
2級		(0) 8	(0.0) 15.1
3級		(0) 10	(0.0) 18.9
4級		(1) 17	(100.0) 32.1
5級		(0) 5	(0.0) 9.4
6級		(0) 6	(0.0) 11.3
7級		(0) 2	(0.0) 3.8
8級		(0) 1	(0.0) 1.9
計		(1) 53	(100.0) 100.0

※ ( ) は短時間勤務職員

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	主事補 技師補	主事 技師	主任	主査	主幹	課長 主席主幹	事務局 次長	事務局長

## (4) 昇給

区		分	合 計	企 業 職	
補 正 後	職 員 数	(A) (人)	51	51	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	48	48	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	0	0
		2号給	(人)	2	2
		3号給	(人)	0	0
		4号給	(人)	46	46
		5号給	(人)	0	0
		6号給	(人)	0	0
		7号給	(人)	0	0
		8号給	(人)	0	0
比 率	(B) / (A) (%)	94.1	94.1		
補 正 前	職 員 数	(A) (人)	54	54	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	50	50	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	0	0
		2号給	(人)	2	2
		3号給	(人)	0	0
		4号給	(人)	48	48
		5号給	(人)	0	0
		6号給	(人)	0	0
		7号給	(人)	0	0
		8号給	(人)	0	0
比 率	(B) / (A) (%)	92.6	92.6		

## (5) 特殊勤務手当

区	分	企 業 職
給料総額に対する比率	(%)	0
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在)	(%)	0
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称		—

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	(1.075)	(1.275)	(2.350)	有	
	2.125	2.325	4.450		
補 正 前	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		
一般会計の制度	(1.075)	(1.275)	(2.350)	有	
	2.125	2.325	4.450		

※ ( ) は再任用職員

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

	区 分	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	その他の	備 考
		の者(月分)	の者(月分)	の者(月分)	(月分)	加算措置等	
補 正 後	支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.70900	47.70900	制度なし	
	一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.70900	47.70900	制度なし	
補 正 前	支 給 率 等	25.556250	34.582500	49.59000	49.59000	制度なし	
	一般会計の制度 (支給率等)	25.556250	34.582500	49.59000	49.59000	制度なし	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	収益的 収 入	過年度分 損益勘定 留保資金
総合賠償責任保険の更新	333	—	—	平成30年度 から 平成31年度	333	333	0
自動車損害保険の更新	917	—	—	平成30年度 から 平成31年度	917	728	189
水道事業用無線機保守点検業務委託	335	—	—	平成30年度 から 平成31年度	335	335	0
広報紙配布	2,035	—	—	平成30年度 から 平成31年度	2,035	2,035	0
顧問弁護業務委託	195	—	—	平成30年度 から 平成31年度	195	195	0
鶴ヶ島浄水場電話設備の賃貸借	82	—	—	平成30年度 から 平成31年度	82	82	0
人事給与システム保守業務委託	2,109	—	—	平成30年度 から 平成33年度	2,109	2,109	0
公用車車検等整備	1,607	—	—	平成30年度 から 平成31年度	1,607	1,307	300
コリンズ・テクリスWeb版検索システム利用	22	—	—	平成30年度 から 平成31年度	22	22	0
複合機購入及びカウンター料	4,837	—	—	平成30年度 から 平成35年度	4,837	3,842	995
電算システム整備更新及び保守業務委託	35,105	—	—	平成30年度 から 平成35年度	35,105	35,105	0
会計システム群更新及び保守業務委託	2,595	—	—	平成30年度 から 平成35年度	2,595	2,595	0
給水受付システムサーバ移行作業及び保守業務委託	650	—	—	平成30年度 から 平成35年度	650	650	0
水道料金等収納代行業務委託	7,047	—	—	平成30年度 から 平成31年度	7,047	7,047	0
水道メーター購入	34,998	—	—	平成30年度 から 平成31年度	34,998	30,599	4,399
漏水事故等待機及び修繕工事業務委託	117,695	—	—	平成30年度 から 平成31年度	117,695	117,695	0

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	収益的収入	過年度分損益勘定留保資金
プロッター保守業務委託	301	—	—	平成30年度から平成32年度	301	301	0
マッピングシステムデータ更新及び保守業務委託	12,095	—	—	平成30年度から平成31年度	12,095	12,095	0
浄水場運転管理業務委託	324,000	—	—	平成30年度から平成35年度	324,000	324,000	0
浄水場等管内清掃業務委託	5,881	—	—	平成30年度から平成31年度	5,881	5,881	0
A E D（自動体外式除細動器）賃貸借及び浄水場等機械警備業務委託	11,075	—	—	平成30年度から平成35年度	11,075	11,075	0
ガスクロマトグラフ質量分析計（カビ臭）保守点検業務委託	6,580	平成28年度から平成29年度	2,223	平成30年度から平成33年度	4,357	4,357	0
自家用電気工作物等保安業務委託	4,054	—	—	平成30年度から平成31年度	4,054	4,054	0
次亜塩素酸ナトリウム購入	8,009	—	—	平成30年度から平成31年度	8,009	8,009	0
ガスクロマトグラフ質量分析計（Q P 2 0 2 0）保守点検業務委託	4,373	—	—	平成30年度から平成35年度	4,373	4,373	0
イオンクロマトグラフーポストカラム装置（臭素酸）保守点検業務委託	2,646	—	—	平成30年度から平成31年度	2,646	2,646	0
水質検査（クリプトスポリジウム及びジアルジア）業務委託	555	—	—	平成30年度から平成31年度	555	555	0
誘導結合プラズマ質量分析装置年間保守点検業務委託	2,042	—	—	平成30年度から平成31年度	2,042	2,042	0
水質検査機器年間保守点検業務委託	1,577	—	—	平成30年度から平成31年度	1,577	1,577	0
クリーン化脱臭装置保守点検業務委託	3,300	—	—	平成30年度から平成33年度	3,300	3,300	0



平成30年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業予定貸借対照表（補正第1号）  
（平成31年3月31日）

（単位：円）

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 880,008,668

ロ 建物 988,756,341

減価償却累計額 △ 363,040,083 625,716,258

ハ 構築物 31,784,335,840

減価償却累計額 △ 14,584,112,204 17,200,223,636

ニ 機械及び装置 4,767,416,689

減価償却累計額 △ 2,495,587,028 2,271,829,661

ホ 車両及び運搬具 27,099,054

減価償却累計額 △ 19,028,675 8,070,379

ヘ 工具器具  
及び備品 258,644,821

減価償却累計額 △ 145,801,918 112,842,903

ト 建設仮勘定 92,104,120

有形固定資産合計 21,190,795,625

(1) 無形固定資産

イ ソフトウェア 48,883,864

無形固定資産合計 48,883,864

固定資産合計 21,239,679,489

2 流動資産

(1) 現金預金 3,545,193,277

(2) 未収金 254,897,625

貸倒引当金 △ 16,583,519 238,314,106

(3) 貯蔵品 12,363,990

流動資産合計 3,795,871,373

資産合計 25,035,550,862

負債の部

1 固定負債			
(1) 引当金			
イ 修繕引当金	75,500,000		
ロ 退職給付引当金	<u>53,430,000</u>		
引当金合計		<u>128,930,000</u>	
固定負債合計			128,930,000
2 流動負債			
(1) 未払金		129,320,380	
(2) 前受金		14,753,350	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	30,351,000		
ロ 法定福利 費引当金	<u>5,834,000</u>		
引当金合計		36,185,000	
(4) その他流動負債		<u>17,445,578</u>	
流動負債合計			197,704,308
3 繰延収益			
(1) 長期前受金		14,242,714,882	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 9,482,781,984</u>	
繰延収益合計			<u>4,759,932,898</u>
負債合計			<u>5,086,567,206</u>

資本の部

1 資本金			18,783,591,287
2 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	26,101,707		
ロ 工事負担金	369,255,721		
ハ 受贈財産評価額	<u>67,986,117</u>		
資本剰余金合計		463,343,545	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	71,385,104		
ロ 当年度未処分 利益剰余金	<u>630,663,720</u>		
利益剰余金合計		<u>702,048,824</u>	
剰余金合計			<u>1,165,392,369</u>
資本合計			<u>19,948,983,656</u>
負債資本合計			<u>25,035,550,862</u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

① 減価償却の方法 定額法による。

##### ② 主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～60年

車両及び運搬具 4～6年

工具器具及び備品 4～15年

##### ロ 無形固定資産

① 減価償却の方法 定額法による。

##### ② 主な耐用年数

施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における来年度支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における来年度支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ニ 修繕引当金

会計基準改正前に引き当てられた修繕引当金の額を計上している。

##### ホ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略する。

3 減損損失に関する注記

特に認められる減損の兆候はない。

4 その他の注記

(1) 引当金の状況

イ 退職給付引当金

当年度末に必要とされる引当額が、前年度末に比べ17,150千円減額となることに伴い、同額を退職給付引当金戻入として計上したことから、退職給付引当金は減額となっている。

ロ 賞与引当金

平成30年6月に、期末手当及び勤勉手当として42,121千円を支給することになったため、賞与引当金29,473千円を取り崩す。

ハ 法定福利費引当金

平成30年6月に、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として7,954千円を支出することになったため、法定福利費引当金5,534千円を取り崩す。

ニ 貸倒引当金

平成30年度において、債権の不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金3,095千円を取り崩す。



平成30年度水道事業会計補正予算説明書（第1号）

収益的収入及び支出

（収入）

款 項 目		既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1	水道事業収益	3,524,312	△ 6,691	3,517,621
	3 特別利益	23,851	△ 6,691	17,160
	2 その他特別収益	23,841	△ 6,691	17,150

（支出）

款 項 目		既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1	水道事業費用	3,118,832	△ 22,744	3,096,088
	1 営業費用	3,096,259	△ 22,744	3,073,515
	1 原水及び浄水費	1,476,078	△ 3,071	1,473,007
	2 配水及び給水費	387,202	△ 14,726	372,476

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
退職給付引当金戻入	△ 6,691	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給料	△ 806	人事異動等
手当	△ 366	扶養手当 △ 208 管理職手当 16 地域手当 △ 105 住居手当 △ 141 通勤手当 △ 47 期末手当 △ 435 勤勉手当 22 時間外勤務手当 532
賞与引当金繰入額	△ 386	期末手当 △ 199 勤勉手当 △ 187
法定福利費	△ 1,448	共済組合負担金 △ 861 共済組合負担金追加費用 △ 219 総合事務組合負担金 △ 368
法定福利費引当金繰入額	△ 65	共済組合負担金
給料	△ 9,692	人事異動等
手当	△ 588	扶養手当 258 管理職手当 △ 499 地域手当 △ 772 住居手当 72 通勤手当 △ 13 児童手当 360

款 項 目		既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
3	受託工事費	14,196	△ 1,112	13,084
4	業務費	145,823	443	146,266
5	総係費	204,923	△ 4,278	200,645



節		説明
区分	金額	
		期末手当 $\Delta$ 1,363 勤勉手当 $\Delta$ 151 時間外勤務手当 1,520
賞与引当金繰入額	36	期末手当 54 勤勉手当 $\Delta$ 18
法定福利費	$\Delta$ 4,501	共済組合負担金 $\Delta$ 3,220 共済組合負担金追加費用 $\Delta$ 449 特定健康診査等負担金 $\Delta$ 1 総合事務組合負担金 $\Delta$ 804 雇用保険負担金 $\Delta$ 27
法定福利費引当金繰入額	19	共済組合負担金
給料	174	人事異動等
手当	$\Delta$ 156	扶養手当 90 地域手当 27 住居手当 $\Delta$ 81 児童手当 105 期末手当 $\Delta$ 121 勤勉手当 $\Delta$ 176
賞与引当金繰入額	$\Delta$ 120	期末手当 $\Delta$ 45 勤勉手当 $\Delta$ 75
法定福利費	$\Delta$ 987	共済組合負担金 $\Delta$ 89 共済組合負担金追加費用 $\Delta$ 16 総合事務組合負担金 $\Delta$ 909 雇用保険負担金 27
法定福利費引当金繰入額	$\Delta$ 23	共済組合負担金
給料	105	人事異動等
賞与引当金繰入額	124	期末手当 78 勤勉手当 46
法定福利費	188	共済組合負担金 189 共済組合負担金追加費用 6 総合事務組合負担金 $\Delta$ 7
法定福利費引当金繰入額	26	共済組合負担金
給料	$\Delta$ 1,733	人事異動等
手当	$\Delta$ 611	扶養手当 $\Delta$ 368 管理職手当 1,073

	款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計

節		説明
区分	金額	
		地域手当 $\Delta$ 108 住居手当 $\Delta$ 255 通勤手当 46 児童手当 $\Delta$ 225 期末手当 $\Delta$ 737 (内、特別職及び議員分 $\Delta$ 43) 勤勉手当 $\Delta$ 37
賞与引当金繰入額	97	期末手当 $\Delta$ 31 (内、特別職及び議員分 13) 勤勉手当 128
法定福利費	$\Delta$ 2,149	共済組合負担金 $\Delta$ 1,297 共済組合負担金追加費用 $\Delta$ 338 総合事務組合負担金 $\Delta$ 545 公務災害補償基金負担金 31
法定福利費引当金繰入額	118	共済組合負担金

資 本 的 収 入 及 び 支 出

( 支 出 )

款 項 目		既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1	資本的支出	1,613,238	△ 5,958	1,607,280
1	建設改良費	1,613,238	△ 5,958	1,607,280
	5 事務費	113,754	△ 5,958	107,796

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給料	△ 2,024	人事異動等
手当	△ 1,819	扶養手当 △ 19 管理職手当 △ 508 地域手当 △ 260 住居手当 △ 123 通勤手当 24 期末手当 △ 612 勤勉手当 △ 321
賞与引当金繰入額	△ 73	期末手当 △ 25 勤勉手当 △ 48
法定福利費	△ 2,030	共済組合負担金 △ 1,064 共済組合負担金追加費用 △ 149 総合事務組合負担金 △ 817
法定福利費引当金繰入額	△ 12	共済組合負担金